

## 2-3 所得種類別状況

### (1) 所得種類別内訳

区 分	人 員		所 得 金 額		申告納税額 (主たるもの)		
	主たるもの	従たるもの	人	外	千円	千円	
事業	営業等所得	113,057	3,193	14,593	2,999,915	411,393,496	28,228,309
	農業所得	5,518	15,288	18,595	4,472,693	20,973,603	709,359
	計	118,575	18,481	33,188	7,472,608	432,367,099	28,937,668
利子所得	30	-	-	559	-	285,326	9,044
配当所得	291	-	-	17,650	-	17,732,294	895,493
不動産所得	48,954	2,697	82,405	1,325,811	275,352,898	18,953,176	
給与所得	167,918	-	54,575	-	-	914,895,013	27,890,866
総合譲渡所得	143	973	975	568,543	568,543	2,347,507	340,725
一時所得	3,508	-	17,301	-	-	23,340,857	1,370,307
雑所得	112,679	-	100,889	-	-	275,778,011	4,773,622
(損益通算による差額)	-	-	-	8,306,685	8,306,685	2,710,110	-
合 計	452,098	22,151	307,542	17,673,647	1,944,809,114	83,170,901	
分離短期譲渡所得	136	66	337	-	-	1,903,113	311,108
分離長期譲渡所得	9,627	249	3,201	-	-	115,561,376	14,492,318
株式等の譲渡等所得	2,219	-	7,007	-	-	36,591,322	2,474,009
山林所得	30	23	136	-	-	181,376	6,262
退職所得	205	-	559	-	-	3,777,254	95,608
総 計	464,315	22,489	318,782	17,673,647	2,102,823,556	100,550,205	

調査対象 平成16年分の申告所得税の納税者

調査時点 平成17年3月31日

- (注) 1 1人で2以上の種類の所得を併有する場合は、各種類の所得のうち最も大きいものを「主たるもの」欄に、その他のものを「従たるもの」欄に、それぞれ該当する種類ごとに1人として掲げた。  
 なお、「所得金額」は「主たるもの」及び「従たるもの」の区分することなく、各種類ごとの金額の合計を掲げた。
- 2 外書は、損失額のあるものの人員及びその損失額である。
- 3 所得金額は、特後所得（青色事業専従者控除等青色申告の特典の金額又は事業専従者控除額を控除した後の所得金額をいう。）で示している。

## (2) 人員の累年比較

区 分	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年
	人	人	人	人	人
事業					
営業等所得	150,401	138,460	128,794	124,485	127,650
農業所得	34,886	36,104	30,726	32,267	24,113
計	<b>185,287</b>	<b>174,564</b>	<b>159,520</b>	<b>156,752</b>	<b>151,763</b>
利子所得	662	556	557	602	589
配当所得	20,319	18,139	17,312	17,152	17,941
不動産所得	136,481	132,392	129,838	128,725	131,359
給与所得	238,657	233,118	222,441	224,543	222,493
総合譲渡所得	960	1,442	1,037	980	1,118
一時所得	24,058	26,356	28,298	28,794	20,809
雑所得	184,023	180,587	175,144	175,479	213,568
分離短期譲渡所得	380	395	325	315	473
分離長期譲渡所得	12,358	10,916	9,892	9,682	12,828
株式等の譲渡等所得	1,261	944	1,057	8,888	9,226
山林所得	331	272	194	221	166
退職所得	650	878	974	843	764
合 計	<b>805,427</b>	<b>780,559</b>	<b>746,589</b>	<b>752,976</b>	<b>783,097</b>

(注) 人員は、「主たるもの」と「従たるもの」との合計人員によった。

## (3) 所得金額の累年比較

区 分	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
事業					
営業等所得	490,868	465,528	422,264	401,543	411,393
農業所得	23,939	24,919	22,527	23,083	20,974
計	<b>514,807</b>	<b>490,446</b>	<b>444,791</b>	<b>424,627</b>	<b>432,367</b>
利子所得	386	290	249	250	285
配当所得	17,187	16,843	15,556	15,818	17,732
不動産所得	271,383	268,955	270,179	273,238	275,353
給与所得	1,037,105	1,014,711	966,030	953,868	914,895
総合譲渡所得	1,147	2,141	1,263	1,850	2,348
一時所得	23,327	27,526	27,076	28,343	23,341
雑所得	235,045	225,789	216,252	213,649	275,778
損益通算による差額	1,461	4,265	2,505	2,143	2,710
分離短期譲渡所得	865	910	751	568	1,903
分離長期譲渡所得	142,371	116,283	102,739	92,535	115,561
株式等の譲渡等所得	11,467	10,031	8,575	26,667	36,591
山林所得	568	434	289	290	181
退職所得	3,582	4,632	4,537	4,592	3,777
合 計	<b>2,260,700</b>	<b>2,183,258</b>	<b>2,060,792</b>	<b>2,038,437</b>	<b>2,102,824</b>

## (4) 業種別内訳

区 分	人 員		所 得 金 額	申告納税額 (主たるもの)		
	主たるもの	従たるもの				
	人	外	人	外	千円	千円
営 業 等 所 得						
畜 産 水 産 業	3,382	124	772	83,178	12,470,754	758,436
医 療 保 健 業	5,034	65	374	172,709	75,333,199	10,535,771
弁 護 士、税 理 士、建 築 士 等	1,777	134	454	91,908	17,467,533	1,655,386
そ の 他 の 庶 業	17,479	390	3,424	175,167	49,002,680	2,147,696
各 種 商 品 小 売 業	39	3	7	2,377	90,899	2,787
飲 食 料 品 小 売 業	3,363	340	796	295,307	9,361,077	418,835
繊 維、身 ま わ り 品 小 売 業	968	93	162	95,501	2,417,240	110,070
家 具 小 売 業	56	9	10	14,496	168,916	6,299
雑 貨 類、日 用 具 類 小 売 業	2,772	209	386	214,008	9,179,127	505,519
機 械 器 具 小 売 業	1,735	60	161	41,362	5,099,646	242,045
そ の 他 の 小 売 業	1,618	169	884	154,547	5,053,658	303,576
料 理 飲 食 業	9,118	328	797	345,560	20,161,203	891,419
卸 売 業	2,152	77	260	96,566	7,945,506	577,768
製 造 小 売 業	1,890	63	141	66,131	5,545,378	254,854
製 造 卸 売 業	1,938	74	218	96,117	6,400,693	350,682
受 託 加 工 業	3,734	58	356	710,008	12,745,031	760,958
修 理 業	3,381	47	215	35,879	10,999,514	536,667
サ ー ビ ス 業	12,638	273	1,134	259,718	32,815,450	1,705,445
建 設 業	29,730	168	1,098	217,417	99,142,547	4,899,417
そ の 他 の 営 業	10,253	509	2,944	470,958	29,993,445	1,564,681
合 計	113,057	3,193	14,593	2,999,915	411,393,496	28,228,309

(注) 「(1)所得種類別内訳」の営業等所得について、業種別の内訳を示したものである。

- 用語の説明
- 1 「その他の小売業」には、燃料、化学薬品類、古物、花、植木、みやげ物、たばこ小売業等が含まれる。
  - 2 「その他の営業」には、運送業、金融業、不動産業、林業、鉱業、保険代理業等が含まれる。
  - 3 「畜産、水産業」には、畜産業、漁業、水産養殖業が含まれる。
  - 4 「医療保健業」には、病院、診療医、療術師（はり師、きゅう師、あんま、指圧師等）、獣医、助産婦、歯科技工師等が含まれる。
  - 5 「弁護士、税理士、建築士等」には、弁理士、公証人、司法書士、行政書士、公認会計士、土地家屋調査士、不動産鑑定士等が含まれる。
  - 6 「その他」には、文筆家、作詞家、作曲家、美術家、工芸家、芸能関係者、職業選手、棋士、外交官、諸教授、学校経営、速記者、技能工、職人、ホステス、易者等が含まれる。